

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学力向上のための調査研究				所管	教育委員会 指導課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始] 平成20年度 [終了予定] - 年度
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	その他		[法令等名]	案件ごとに起案			
	事業対象	小学校4・5・6学年、中学校1・2・3学年						
	事業目的	児童・生徒の基礎学力の定着に関する調査を行い、学力を把握する。また、アンケート調査により、児童・生徒の家庭でのしつけや教育に関する考え方、学校教育に対する要望等を把握し、教育課題を検証する。						
事業内容	○学力調査 小学校4・5・6学年、中学校1・2・3学年 ○児童・生徒に対するアンケート調査 小学校4・5学年、中学校1・2学年 ○保護者に対するアンケート調査 小学校4・5学年、中学校1・2学年、幼稚園年長組							
委託の有無	全部委託		委託内容	児童・生徒に対する学力調査・アンケート調査及び保護者に対するアンケート調査等とその分析				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	アンケート調査実施回数	(回)	1	1	1	1	
		成果指標	児童・生徒アンケート調査数	(件)	3,595	3,545	3,467	3,595
			保護者アンケート調査数	(件)	3,500	3,382	3,378	3,500
	決算額 (単位：千円)				9,720	9,288	10,128	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			1,700	1,604	2,586	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			9,720	9,288	10,127	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			11,420	10,892	12,713	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源 (区負担額)			11,420	10,892	12,713			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	全国学力調査において除外されている教科への学力調査の実施、及び複数学年への実施により継続的なデータを取得しており、学力程度の把握や教育課題の検証に成果を上げている調査である。今後も継続の必要が認められる。					
	効率性	3	印刷原価の増加により決算額は増加傾向にあるが、おおむねコストや効率性に大きな変化はない。全国学力調査の実施年度には重複する教科を除外して実施をするなど必要に応じたコスト調整を行っている。					
	手段の適切性	3	全国学力調査に合わせて実施することで、対象児童・生徒や学校業務に対する影響も最低限に抑えて実施することができている。					
	目的達成度	3	対象児童・生徒数に対する調査が実施できており、学校教育に対する要望等を把握、分析している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
児童・生徒に対する学力調査により基礎学力の定着状況を把握し、児童・生徒及び保護者に対して継続的な意識調査を実施することにより教育課題の検証を行っており、今後も継続の必要が認められる。					維持			